

地場企業の経営動向調査

(令和元年度第2四半期)

令和元年10月23日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（構成比率4.7%）により構成されている。

回答した企業数は524社、回答率26.2%となっており、回答企業の内訳は、中小企業502社（構成比率95.8%）、大企業22社（4.2%）となっている。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスを利用した。
内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和元年7～9月期の実績、及び令和元年10～12月期の予想について、令和元年9月時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	524	26.2%	
中 小 企 業	1,906	502	26.3%	95.8%
大 企 業	94	22	23.4%	4.2%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	524	26.2%	
建 設 業	346	108	31.2%	20.6%
土 木 建 設 業	141	45	31.9%	8.6%
建 設 付 帯 工 事 業	82	22	26.8%	4.2%
電 気 ・ 管 工 事 業	123	41	33.3%	7.8%
製 造 業	237	77	32.5%	14.7%
食 料 品 製 造 業	75	20	26.7%	3.8%
繊 維 製 品 製 造 業	10	2	20.0%	0.4%
建 材 ・ 木 ・ 紙 製 品 製 造 業	10	5	50.0%	1.0%
印 刷 ・ 製 本 業	45	11	24.4%	2.1%
窯 業 ・ 土 木 製 品 製 造 業	9	3	33.3%	0.6%
金 属 製 品 製 造 業	21	13	61.9%	2.5%
一 般 機 械 器 具 製 造 業	22	11	50.0%	2.1%
電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	6	28.6%	1.1%
そ の 他 製 造 業	24	6	25.0%	1.1%
卸 売 業	306	91	29.7%	17.4%
食 料 品 卸 売 業	82	20	24.4%	3.8%
繊 維 製 品 卸 売 業	26	5	19.2%	1.0%
建 材 ・ 住 宅 機 器 卸 売 業	41	16	39.0%	3.1%
金 属 ・ 鋼 材 卸 売 業	5	2	40.0%	0.4%
一 般 機 械 器 具 卸 売 業	54	10	18.5%	1.9%
電 気 機 械 製 品 卸 売 業	8	3	37.5%	0.6%
石 油 ・ 化 学 製 品 卸 売 業	11	5	45.5%	4.6%
そ の 他 卸 売 業	79	30	38.0%	5.7%
小 売 業	224	40	17.9%	7.6%
食 料 品 小 売 業	57	9	15.8%	1.7%
衣 料 品 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	33	4	12.1%	0.8%
石 油 ・ 化 学 製 品 小 売 業	11	3	27.3%	0.6%
車 両 運 搬 具 小 売 業	15	4	26.7%	0.8%
家 電 ・ 厨 房 器 具 小 売 業	21	6	28.6%	1.1%
量 販 店	3	0	0.0%	0.0%
そ の 他 小 売 業	84	14	16.7%	2.7%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	40	34.8%	7.6%
旅 客 運 送 業	38	10	26.3%	1.9%
貨 物 運 送 ・ 倉 庫 業	77	30	39.0%	5.7%
サ ー ビ ス 業	772	168	21.8%	32.1%
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	111	27	24.3%	5.2%
そ の 他 事 務 所 サ ー ビ ス 業	365	79	21.6%	15.1%
ホ テ ル ・ 旅 館 ・ 飲 食 業	104	20	19.2%	3.8%
そ の 他 の 個 人 サ ー ビ ス 業	192	42	21.9%	8.0%

1. 自社・業界の景況

《景気はわずかに持ち直し。次期は慎重な見方が強まる》

今四半期（令和元年7月～9月）の地場企業の景況状況としては、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は22.7%（前期比+2.6%）、「悪くなった」と回答した企業割合は32.0%（前期比+0.5%）、「横ばい」と回答した企業割合は41.0%（前期比▲2.2%）となった。景況判断指数DI値は▲9.3（前期DI値▲11.4）となり、前期比で+2.1ポイント改善した。

業種別にみると、建設業（前期▲16.8→今期+5.6、前期比+22.4）、運輸・倉庫業（▲19.5→▲15.0、前期比+4.5）、サービス業（▲4.4→▲4.2、前期比+0.2）で改善となった。一方、卸売業（前期▲14.2→今期▲24.2、前期比▲10.0）、製造業（▲5.1→▲14.3、前期比▲9.2）、小売業（▲19.3→▲22.5、前期比▲3.2）では悪化となった。

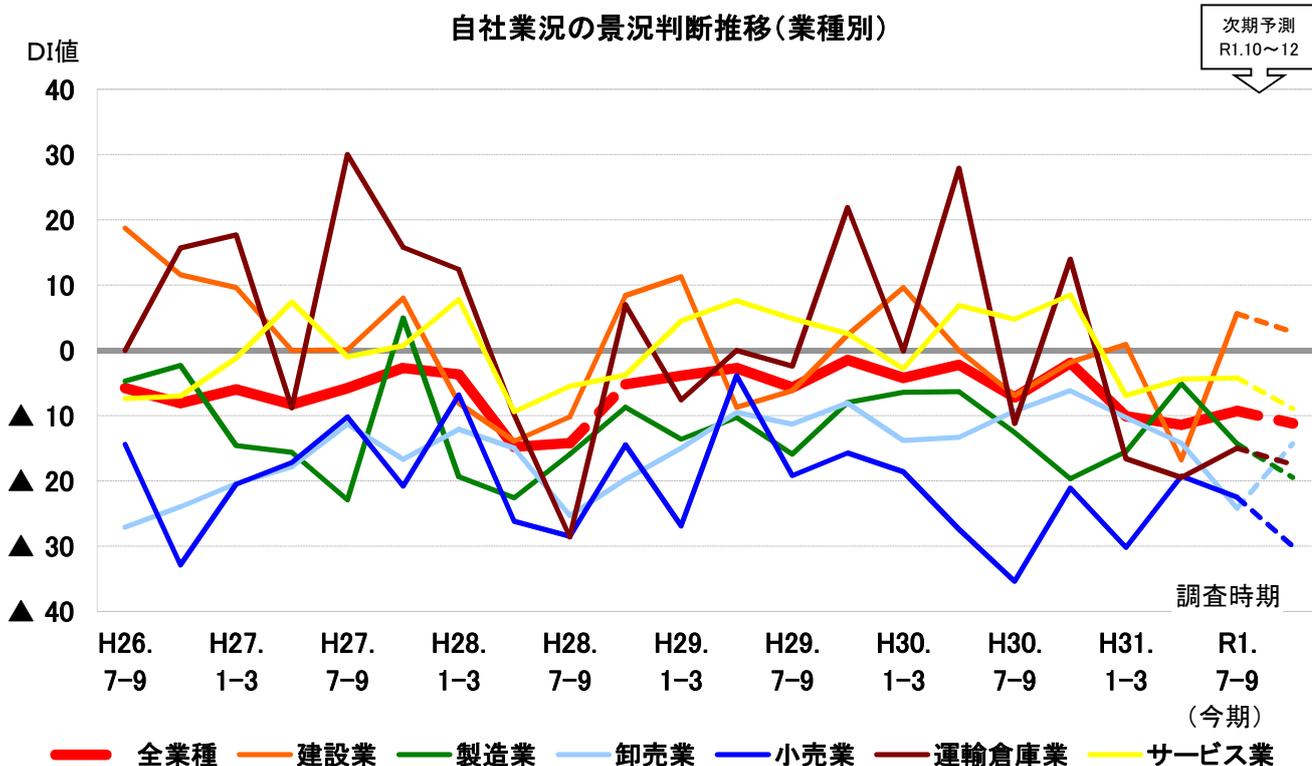
規模別にみると、中小企業（前期▲11.5→今期▲9.8）では前期比+1.7ポイントとわずかに改善し、大企業（▲4.7→±0.0）は前期比+4.7ポイント改善となった。

次四半期（令和元年10～12月）予測については▲11.2となっており、今期比▲1.9ポイントで慎重な見方が強まった。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年7～9月期)実績							次四半期(R1年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.7	20.0	41.0	26.1	5.9	4.2	▲9.3	1.3	13.2	41.0	22.3	3.4	18.7	▲11.2
建設業	1.9	24.1	46.3	17.6	2.8	7.4	5.6	1.9	18.5	45.4	16.7	0.9	16.7	2.8
製造業	1.3	20.8	36.4	27.3	9.1	5.2	▲14.3	0.0	13.0	35.1	27.3	5.2	19.5	▲19.5
卸売業	4.4	15.4	29.7	35.2	8.8	6.6	▲24.2	2.2	12.1	36.3	24.2	4.4	20.9	▲14.3
小売業	2.5	20.0	32.5	32.5	12.5	0.0	▲22.5	2.5	5.0	35.0	30.0	7.5	20.0	▲30.0
運輸・倉庫業	0.0	17.5	50.0	27.5	5.0	0.0	▲15.0	0.0	10.0	50.0	25.0	2.5	12.5	▲17.5
サービス業	3.6	20.2	45.8	24.4	3.6	2.4	▲4.2	1.2	13.1	42.9	20.2	3.0	19.6	▲8.9
中小企業	2.6	19.5	41.8	25.9	6.0	4.2	▲9.8	1.2	13.1	41.8	21.1	3.6	19.1	▲10.4
大企業	4.5	31.8	22.7	31.8	4.5	4.5	0.0	4.5	13.6	22.7	50.0	0.0	9.1	▲31.9



2. 生産額、売上額、完成工事高

《3期連続悪化。次期はわずかに回復の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種では「増えた」と回答した企業は18.7%（前期比▲1.5%）、「減った」と回答した企業は31.0%（前期比+6.3%）、「横ばい」と回答した企業は48.1%（前期比▲3.5%）となっており、DI値は▲12.3（前期DI値▲4.5）と、前期比▲7.8ポイントの悪化となった。

業種別にみると、建設業（前期▲12.2→今期▲4.6、前期比+7.6）で改善となった。一方、製造業（前期±0.0→今期▲22.1、前期比▲22.1）、卸売業（▲8.2→▲23.1、前期比▲14.9）、小売業（▲12.3→▲25.0、前期比▲12.7）、運輸・倉庫業（▲7.3→▲20.0、前期比▲12.7）、サービス業（+3.3→▲1.8、前期比▲5.1）で悪化となった。

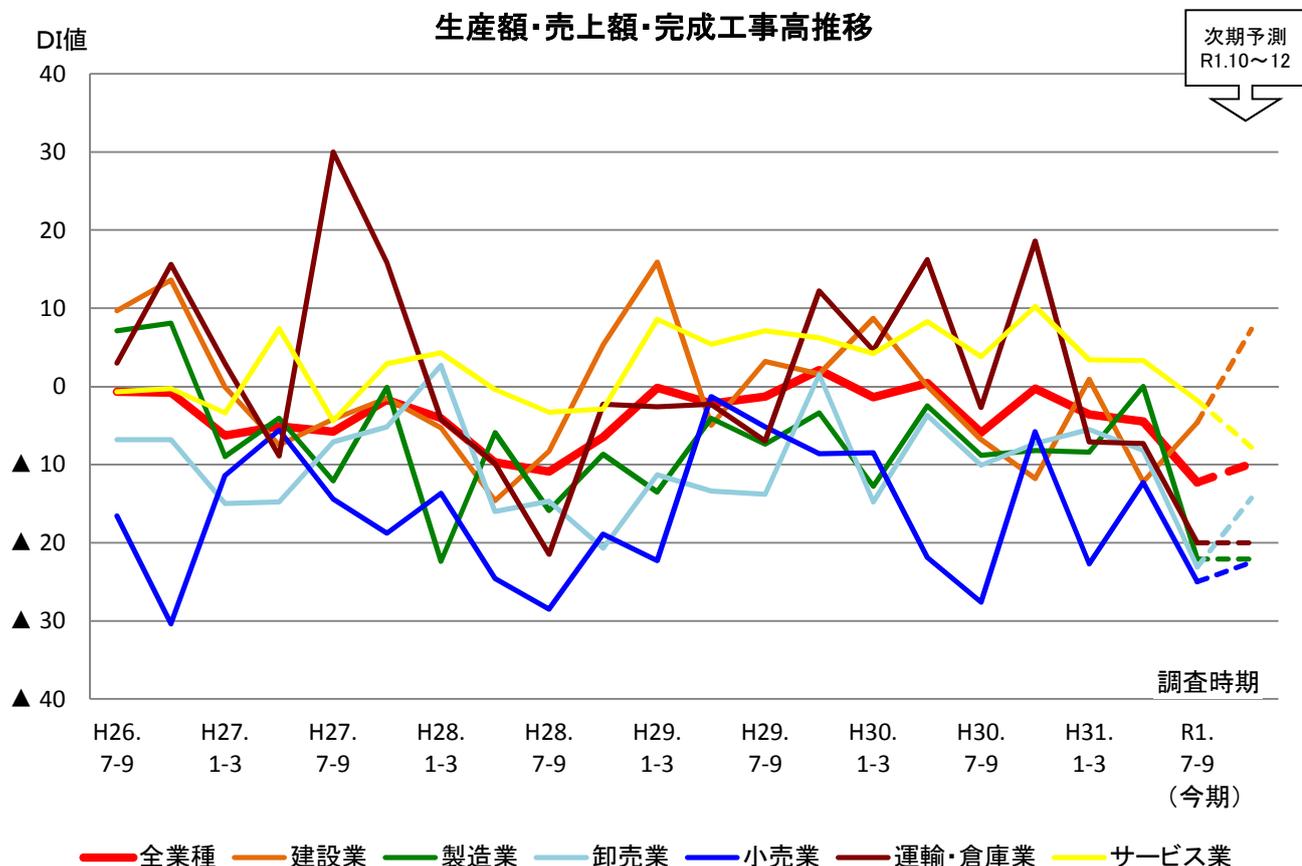
規模別にみると、中小企業（前期▲5.4→今期▲13.0）では前期比▲7.6ポイント悪化し、大企業（+19.1→+4.6）では前期比▲14.5ポイントと大幅に悪化した。

次四半期（令和元年10月～12月）予測については▲9.9となっており、今期比+2.4ポイントで改善の見通し。

《生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(R1年7～9月期)実績							次四半期(R1年10～12月期)予測						
	2ヶタ増	1ヶタ増	横ばい	1ヶタ減	2ヶタ減	未記入	DI値	2ヶタ増	1ヶタ増	横ばい	1ヶタ減	2ヶタ減	未記入	DI値
全業種	4.4	14.3	48.1	23.7	7.3	2.3	▲12.3	2.7	10.9	47.9	19.3	4.2	15.1	▲9.9
建設業	4.6	13.0	60.2	15.7	6.5	0.0	▲4.6	3.7	14.8	61.1	9.3	1.9	9.3	7.3
製造業	2.6	15.6	39.0	28.6	11.7	2.6	▲22.1	0.0	10.4	41.6	26.0	6.5	15.6	▲22.1
卸売業	3.3	16.5	33.0	31.9	11.0	4.4	▲23.1	3.3	11.0	40.7	22.0	6.6	16.5	▲14.3
小売業	2.5	17.5	32.5	32.5	12.5	2.5	▲25.0	2.5	10.0	35.0	27.5	7.5	17.5	▲22.5
運輸・倉庫業	0.0	5.0	70.0	20.0	5.0	0.0	▲20.0	0.0	5.0	55.0	22.5	2.5	15.0	▲20.0
サービス業	7.1	14.9	51.2	20.8	3.0	3.0	▲1.8	3.6	10.1	47.6	18.5	3.0	17.3	▲7.8
中小企業	4.2	13.7	49.0	23.5	7.4	2.2	▲13.0	2.6	10.8	48.6	18.5	4.2	15.3	▲9.3
大企業	9.1	27.3	27.3	27.3	4.5	4.5	4.6	4.5	13.6	31.8	36.4	4.5	9.1	▲22.8



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《3期連続緩やかな下落。次期は更に下落する見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は30.9%（前期比▲1.8%）、「下落」と回答した企業は2.7%（前期比+0.2%）、「横ばい」と回答した企業は54.2%（前期比+3.3%）となっており、DI値は+28.2（前期DI値+30.2）と前期比▲2.0ポイントと、下落となった。

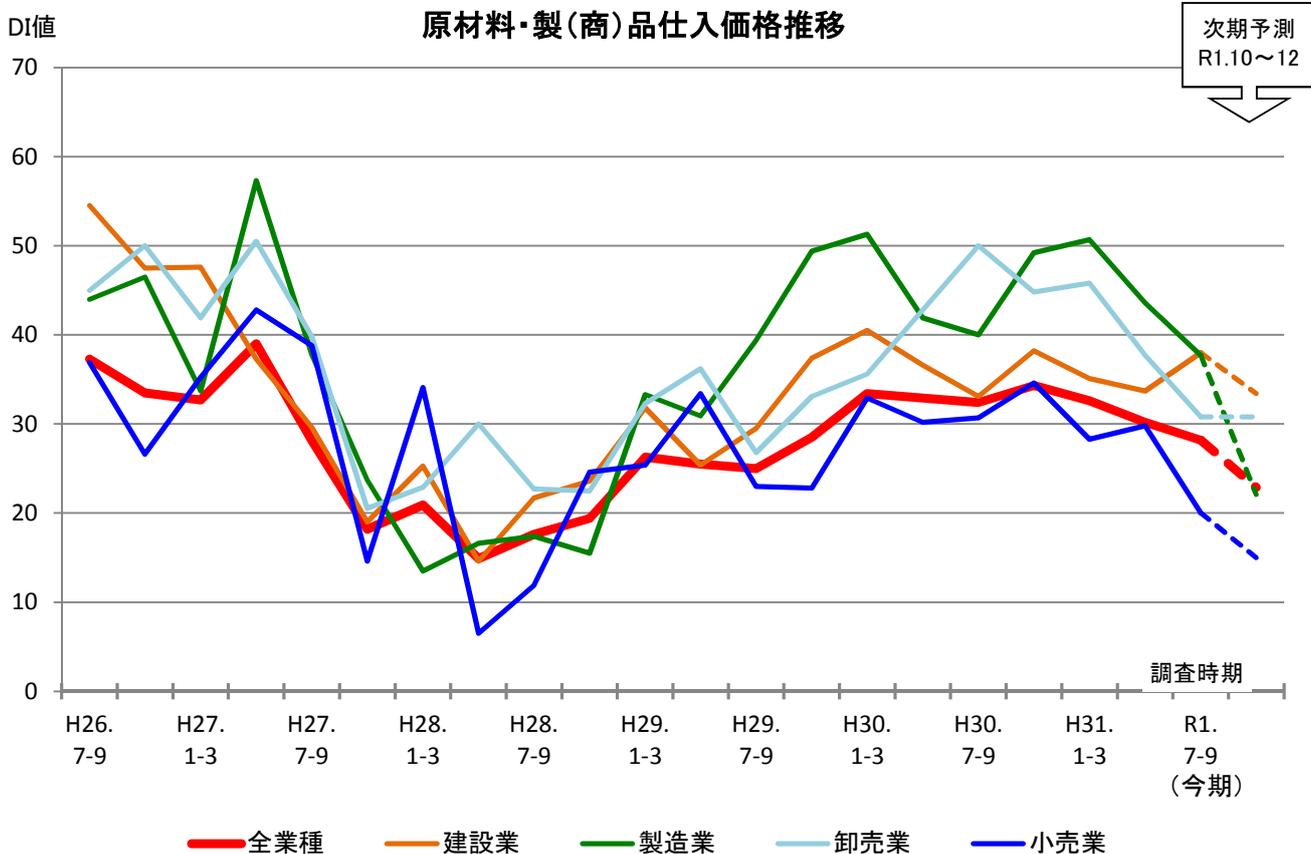
業種別にみると、建設業（前期+33.7→今期+38.0、前期比+4.3）、サービス業（+19.0→+22.0、前期比+3.0）で上昇となった。一方、運輸・倉庫業（前期+26.8→今期+12.5、前期比▲14.3）、小売業（+29.8→+20.0、前期比▲9.8）、卸売業（+37.7→+30.8、前期比▲6.9）、製造業（+43.6→+37.7、前期比▲5.9）では下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期+30.4→今期+28.7）では前期比▲1.7ポイント、大企業（+23.8→+18.2）では前期比▲5.6ポイントといずれも下落となった。

次四半期（令和元年10月～12月）予測については+22.9となっており、今期比▲5.3ポイントで下落の見通し。

《 原材料、製品仕入価格（前年同期と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(R1年7~9月期)実績					次四半期(R1年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	30.9	54.2	2.7	12.2	28.2	25.6	45.6	2.7	26.1	22.9
建設業	38.9	58.3	0.9	1.9	38.0	34.3	51.9	0.9	13.0	33.4
製造業	41.6	51.9	3.9	2.6	37.7	29.9	46.8	7.8	15.6	22.1
卸売業	35.2	57.1	4.4	3.3	30.8	33.0	45.1	2.2	19.8	30.8
小売業	30.0	60.0	10.0	0.0	20.0	22.5	45.0	7.5	25.0	15.0
運輸・倉庫業	15.0	45.0	2.5	37.5	12.5	12.5	40.0	0.0	47.5	12.5
サービス業	22.6	51.8	0.6	25.0	22.0	17.9	42.9	1.2	38.1	16.7
中小企業	31.5	54.0	2.8	11.8	28.7	25.9	45.4	2.6	26.1	23.3
大企業	18.2	59.1	0.0	22.7	18.2	18.2	50.0	4.5	27.3	13.7



4. 受注価格、販売価格

《前期からわずかに下落、次期はやや回復の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は13.0%（前期比+1.7%）、「下落」と回答した企業は13.2%（前期比+2.7%）、「横ばい」と回答した企業は68.1%（前期比▲4.4%）となっており、DI値は▲0.2（前期DI値+0.8）と前期比▲1.0ポイントとなった。

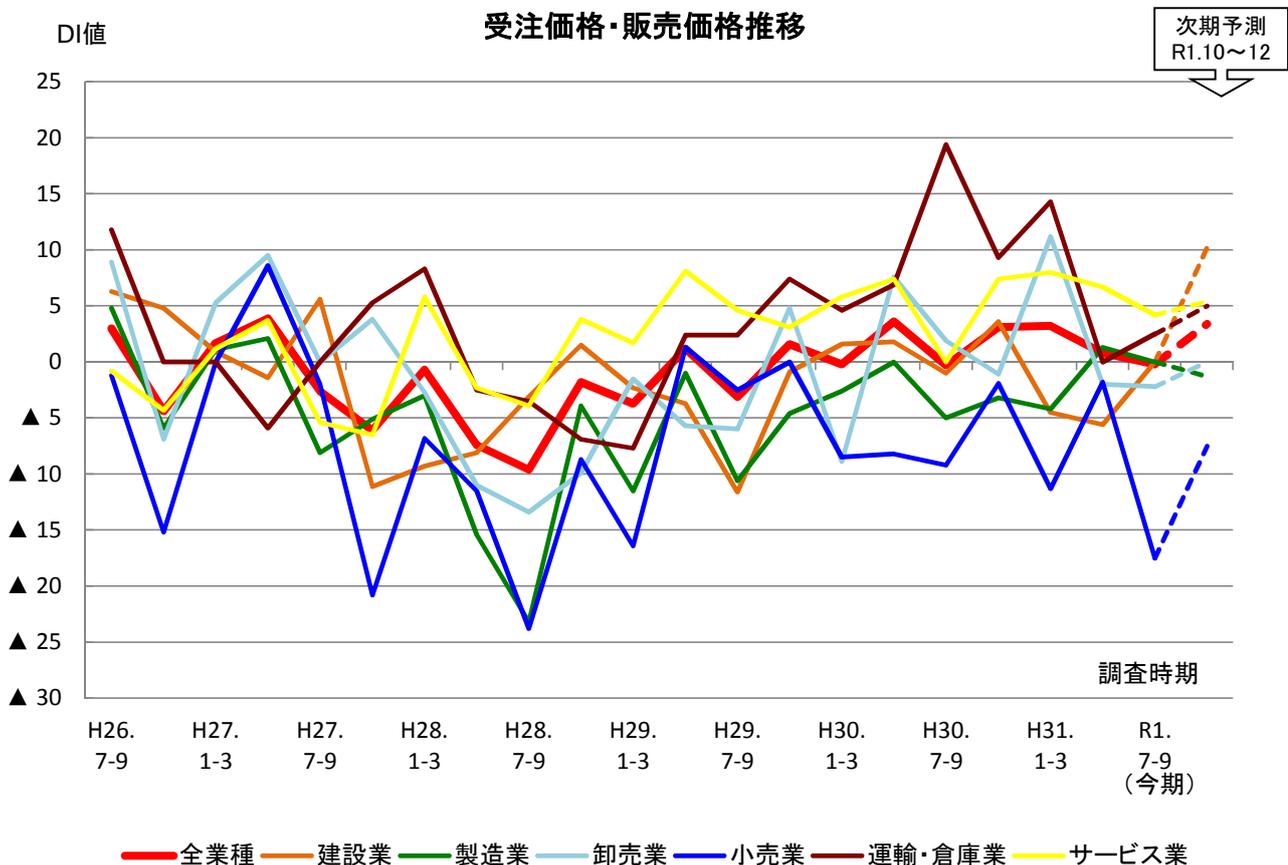
業種別にみると、建設業（前期▲5.6→今期±0.0、前期比+5.6）、運輸・倉庫業（±0.0→+2.5、前期比+2.5）で上昇となった。一方、小売業（前期▲1.8→今期▲17.5、前期比▲15.7）、サービス業（+6.7→+4.2、前期比▲2.5）、製造業（+1.3→±0.0、前期比▲1.3）、卸売業（▲2.0→▲2.2、前期比▲0.2）では下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期+0.7→今期+0.4）では前期比▲0.3ポイントとわずかに下落、大企業（±0.0→▲13.6）では前期比▲13.6ポイントと大幅に下落した。

次四半期（令和元年10月～12月）予測については、+3.4となっており、今期比で+3.6ポイントで上昇の見通しとなる。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(R1年7～9月期)実績					次四半期(R1年10～12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	13.0	68.1	13.2	5.7	▲0.2	12.6	58.0	9.2	20.2	3.4
建設業	13.0	74.1	13.0	0.0	0.0	13.9	69.4	3.7	13.0	10.2
製造業	13.0	72.7	13.0	1.3	0.0	13.0	55.8	14.3	16.9	▲1.3
卸売業	14.3	65.9	16.5	3.3	▲2.2	15.4	50.5	15.4	18.7	0.0
小売業	10.0	60.0	27.5	2.5	▲17.5	7.5	55.0	15.0	22.5	▲7.5
運輸・倉庫業	5.0	72.5	2.5	20.0	2.5	5.0	65.0	0.0	30.0	5.0
サービス業	14.9	64.3	10.7	10.1	4.2	13.1	54.8	7.7	24.4	5.4
中小企業	13.1	68.3	12.7	5.8	0.4	12.7	58.0	8.8	20.5	3.9
大企業	9.1	63.6	22.7	4.5	▲13.6	9.1	59.1	18.2	13.6	▲9.1



5. 製（商）品在庫

《足元では横ばい、緩やかに適正方向へ》

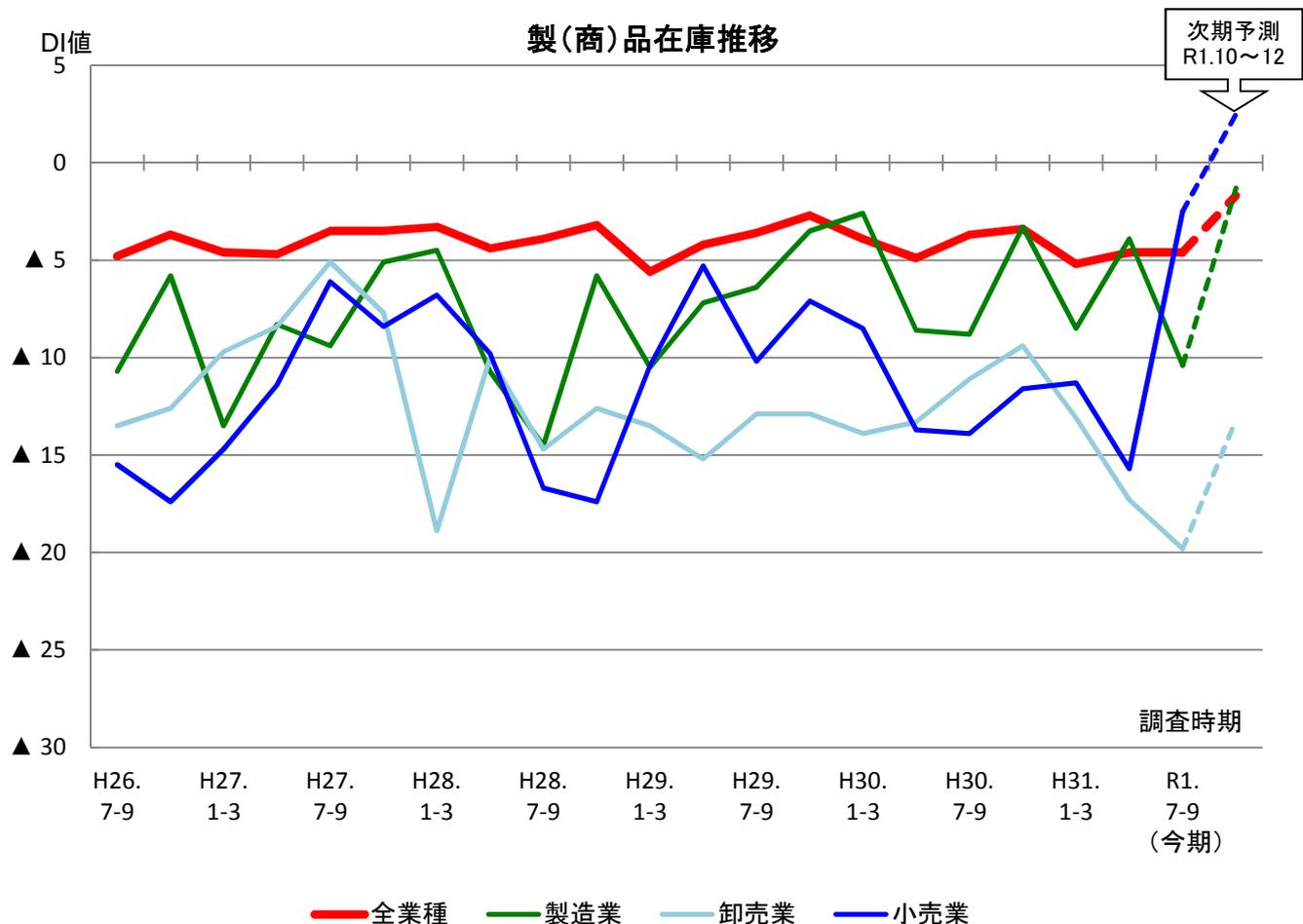
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は66.0%（前期比+2.1%）、「不足」と回答した企業は3.2%（前期比▲0.2%）、「過剰」と回答した企業は7.8%（前期比▲0.2%）となっており、DI値は▲4.6（前期DI値▲4.6）と前期比±0.0ポイントで横ばいとなった。

次四半期（令和元年10月～12月）予測については、▲1.7となっており、今期比+2.9ポイントで適正方向へ推移する見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(R1年7～9月期)実績					次四半期(R1年10～12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.2	66.0	7.8	22.9	▲4.6	2.9	57.3	4.6	35.3	▲1.7
建設業	2.8	61.1	1.9	34.3	0.9	1.9	52.8	0.9	44.4	1.0
製造業	2.6	80.5	13.0	3.9	▲10.4	2.6	74.0	3.9	19.5	▲1.3
卸売業	1.1	73.6	20.9	4.4	▲19.8	0.0	68.1	13.2	18.7	▲13.2
小売業	10.0	77.5	12.5	0.0	▲2.5	10.0	57.5	7.5	25.0	2.5
運輸・倉庫業	0.0	50.0	2.5	47.5	▲2.5	0.0	40.0	2.5	57.5	▲2.5
サービス業	4.2	59.5	2.4	33.9	1.8	4.2	50.6	2.4	42.9	1.8
中小企業	3.0	66.3	7.8	22.9	▲4.8	2.8	57.0	4.6	35.7	▲1.8
大企業	9.1	59.1	9.1	22.7	0.0	4.5	63.6	4.5	27.3	0.0



6. 営業利益

《緩やかな悪化傾向》

営業利益については、「増加」と回答した企業は17.9%（前期比+2.0%）、「減少」と回答した企業は35.3%（前期比+3.3%）、「横ばい」と回答した企業は45.8%（前期比▲4.6%）となっており、DI値は▲17.4（前期DI値▲16.1）で前期比▲1.3ポイントとなった。

業種別にみると、建設業（前期▲23.4→今期▲7.4、前期比+16.0）のみ改善した。一方、製造業（前期▲15.4→今期▲29.9、前期比▲14.5）、卸売業（▲14.3→▲19.8、前期比▲5.5）、サービス業（▲7.9→▲12.5、前期比▲4.6）、運輸・倉庫業（▲19.5→▲22.5、前期比▲3.0）、小売業（▲29.9→▲30.0、前期比▲0.1）で悪化となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲16.1→今期▲17.0）では前期比▲0.9ポイントとわずかに悪化。大企業（▲14.3→▲27.3）では前期比▲13.0ポイントと大幅に悪化した。

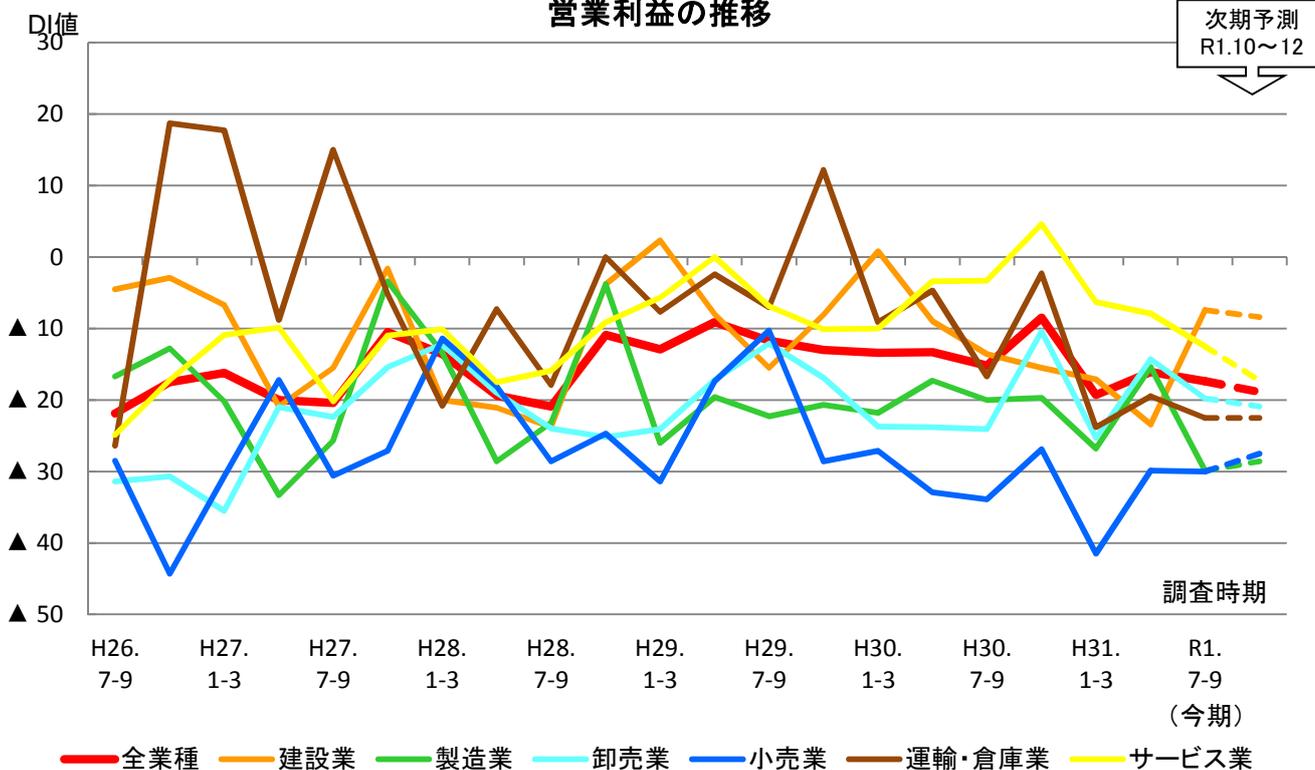
次四半期（令和元年10月～12月）予測については、▲18.9となっており、今期比▲1.5ポイントでやや悪化の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年7～9月期)実績					次四半期(R1年10～12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	17.9	45.9	35.3	1.0	▲17.4	10.7	43.9	29.6	15.8	▲18.9
建設業	16.7	58.3	24.1	0.9	▲7.4	8.3	62.0	16.7	13.0	▲8.4
製造業	15.6	36.4	45.5	2.6	▲29.9	10.4	33.8	39.0	16.9	▲28.6
卸売業	20.9	37.4	40.7	1.1	▲19.8	14.3	35.2	35.2	15.4	▲20.9
小売業	15.0	40.0	45.0	0.0	▲30.0	15.0	20.0	42.5	22.5	▲27.5
運輸・倉庫業	12.5	52.5	35.0	0.0	▲22.5	7.5	47.5	30.0	15.0	▲22.5
サービス業	20.2	46.4	32.7	0.6	▲12.5	10.1	46.4	27.4	16.1	▲17.3
中小企業	17.7	46.8	34.7	0.8	▲17.0	10.4	44.8	28.7	16.1	▲18.3
大企業	22.7	22.7	50.0	4.5	▲27.3	18.2	22.7	50.0	9.1	▲31.8

営業利益の推移



7. 資金繰り

《足元でわずかに悪化。次期は更に悪化する見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は10.9%（前期比▲1.6%）、「苦しい」と回答した企業は13.9%（前期比▲0.6%）、「不変」と回答した企業は73.1%（前期比+1.8%）となっており、DI値は▲3.0（前期DI値▲2.0）と前期比▲1.0ポイントとわずかに悪化した。

業種別にみると、建設業（前期▲0.9→今期+5.6、前期比+6.5）、製造業（▲10.2→▲6.5、前期比+3.7）は改善。一方、運輸・倉庫業（前期+7.3→今期▲2.5、前期比▲9.8）、卸売業（+1.0→▲6.6、前期比▲7.6）、サービス業（+1.6→▲1.8、前期比▲3.4）、小売業（▲15.8→▲17.5、前期比▲1.7）は悪化した。

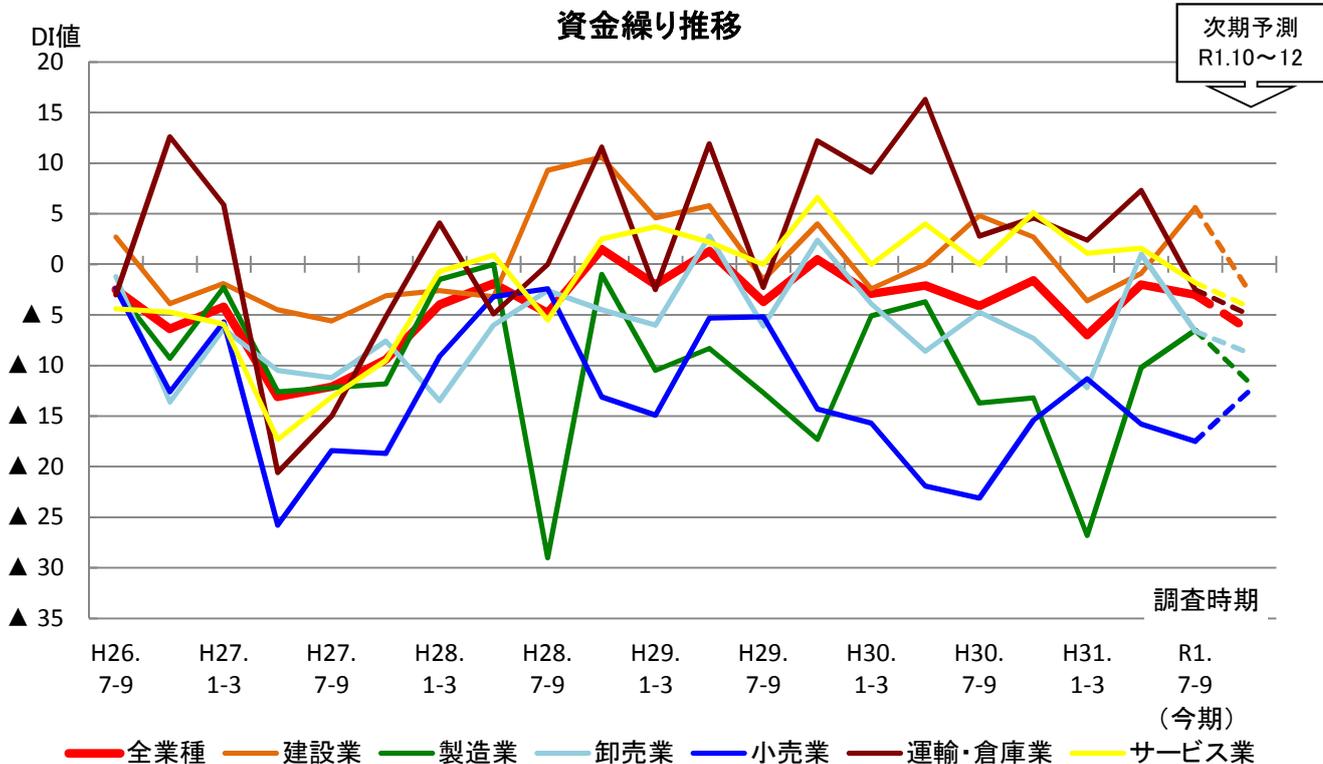
規模別にみると、中小企業（前期▲2.4→今期▲3.5）は前期比▲1.1ポイント、大企業（+9.5→+9.1）では前期比▲0.4ポイントといずれもわずかに悪化した。

次四半期（令和元年10月～12月）予測については、▲6.5となっており、今期比で▲3.5ポイントと悪化の傾向となる。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R1年7～9月期)実績					次四半期(R1年10～12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	10.9	73.1	13.9	2.1	▲3.0	8.0	60.9	14.5	16.6	▲6.5
建設業	13.0	79.6	7.4	0.0	5.6	9.3	66.7	12.0	12.0	▲2.7
製造業	7.8	75.3	14.3	2.6	▲6.5	3.9	63.6	15.6	16.9	▲11.7
卸売業	13.2	65.9	19.8	1.1	▲6.6	8.8	58.2	17.6	15.4	▲8.8
小売業	7.5	65.0	25.0	2.5	▲17.5	7.5	52.5	20.0	20.0	▲12.5
運輸・倉庫業	7.5	77.5	10.0	5.0	▲2.5	7.5	60.0	12.5	20.0	▲5.0
サービス業	11.3	72.6	13.1	3.0	▲1.8	8.9	59.5	13.1	18.5	▲4.2
中小企業	10.8	73.1	14.3	1.8	▲3.5	8.0	60.4	14.9	16.7	▲6.9
大企業	13.6	72.7	4.5	9.1	9.1	9.1	72.7	4.5	13.6	4.6



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着化の悪化」51.5%（前期比+0.6%）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」32.3%（前期比▲0.7%）、「経費の増加」28.6%（前期比+1.8%）、「営業利益の低下」28.1%（前期比+1.8%）、「天候などの自然条件」23.9%（前期比+7.6%）となった。

業種別でみると、ほとんどの業種で「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、製造業と卸売業では「受注、需要の増加又は減少」が最も多かった。

規模別でみると、中小企業、大企業ともに「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多く、中小企業50.8%、大企業68.2%であった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然条件	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元(直)請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販代金の債権の回収	化売、掛手形間の長期
全業種	23.9	32.3	8.6	6.1	1.7	3.4	4.4	11.1	4.0	3.4	10.7	1.3	2.9
建設業	24.1	39.8	2.8	10.2	0.9	10.2	3.7	10.2	0.9	0.9	2.8	1.9	4.6
製造業	19.5	41.6	6.5	2.6	2.6	0.0	9.1	22.1	6.5	2.6	19.5	0.0	6.5
卸売業	34.1	35.2	9.9	5.5	3.3	0.0	2.2	6.6	8.8	12.1	16.5	1.1	2.2
小売業	37.5	27.5	20.0	5.0	0.0	0.0	5.0	15.0	10.0	7.5	12.5	0.0	0.0
運輸・倉庫業	25.0	20.0	2.5	0.0	7.5	2.5	7.5	10.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0
サービス業	16.7	25.6	11.3	7.1	0.0	3.6	3.0	8.3	1.8	0.0	10.1	2.4	1.8
中小企業	22.9	32.1	7.8	6.4	1.8	3.6	4.4	11.2	4.2	3.6	10.4	1.2	3.0
大企業	45.5	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	18.2	4.5	0.0

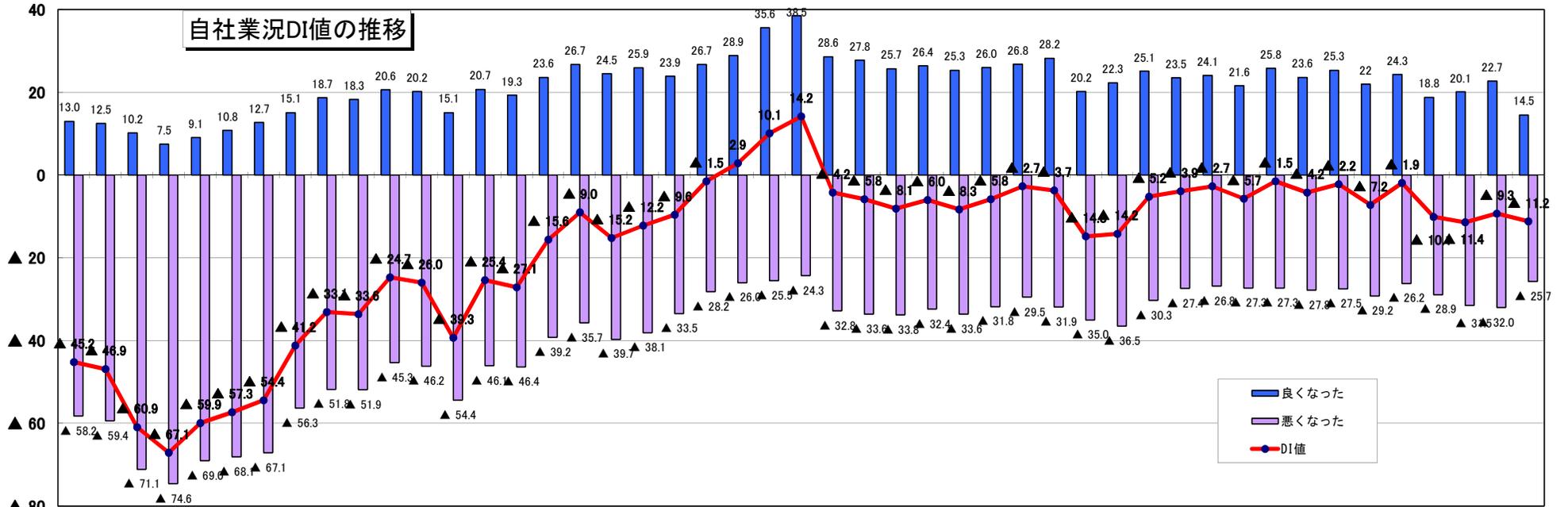
5位 2位

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸店、駐車場の狭	代剩店、舗の老朽化、過近	上家が賃り、地代の値	化難人材定着化の求人悪	費人増手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他	無回答
全業種	28.6	28.1	2.7	5.3	2.5	51.5	9.5	11.3	2.3	3.4	3.6	2.3	5.9
建設業	25.9	21.3	0.9	2.8	1.9	68.5	12.0	7.4	0.0	0.9	3.7	1.9	4.6
製造業	27.3	37.7	3.9	9.1	1.3	37.7	15.6	6.5	2.6	2.6	2.6	2.6	6.5
卸売業	33.0	33.0	2.2	2.2	1.1	30.8	4.4	9.9	4.4	6.6	3.3	3.3	5.5
小売業	32.5	40.0	12.5	12.5	7.5	42.5	7.5	5.0	0.0	7.5	5.0	2.5	5.0
運輸・倉庫業	32.5	20.0	0.0	12.5	2.5	67.5	5.0	17.5	0.0	2.5	5.0	5.0	2.5
サービス業	26.8	24.4	1.8	3.6	3.0	56.5	9.5	16.7	3.6	3.0	3.6	1.2	7.7
中小企業	28.1	27.9	2.2	5.2	2.4	50.8	9.8	11.2	2.4	3.4	3.6	2.0	6.0
大企業	40.9	31.8	13.6	9.1	4.5	68.2	4.5	13.6	0.0	4.5	4.5	9.1	4.5

3位 4位

1位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



■ 良くなった
■ 悪くなった
● DI値

次期調査
R1⑩⑪⑫ 令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
R1⑦⑧⑨ 新元号「令和」発表、大型連休(10連休)、G20サミット
H31④⑤⑥ 国際観光旅客税導入、日本・EU経済連携協定発効
H31①②③ 第4次安倍内閣発足、米中貿易摩擦
H30⑩⑪⑫ 西日本豪雨、米中貿易戦争、自由民主党総裁選
H30⑦⑧⑨ 南北首脳会談、米朝首脳会談(骨太の方針(2018))閣議決定
H30④⑤⑥ TPP11署名、米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
H29⑩⑪⑫ 衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
H29⑦⑧⑨ 九州北部豪雨、宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録
H29④⑤⑥ 改正組織犯罪処罰法可決
H29①②③ アメリカ、トランプ大統領就任、TPP協議からの正式離脱表明
H28⑩⑪⑫ 博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選で共和党トランプ氏当選
H28⑦⑧⑨ リオデジャネイロ、オリンピック・パラリンピック開催
H28④⑤⑥ 熊本地震発生、K11TTE博多、JR九州ピルオープン、イギリス国民投票EU離脱へ
H28①②③ マイナス金利政策実施、民進党発足、北海道新幹線開業
H27⑩⑪⑫ TPP大筋合意、マイナンバー制度の施行
H27⑦⑧⑨ 川内原子力発電所1号機再稼働
H27④⑤⑥ 日経平均二万円台回復、「18歳選挙権」改正公職選挙法が成立
H27①②③ 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
H26⑩⑪⑫ 第47回衆院選で与党の自民、公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
H26⑦⑧⑨ 第2次安倍改造内閣発足
H26④⑤⑥ 4月消費税率引上げ(5%→8%)
H26①②③ 福岡市が国家戦略特区に指定
H25⑩⑪⑫ 豪華寝台列車「なつ星in九州」の運行開始
H25⑦⑧⑨ 2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
H25④⑤⑥ 日銀が大規模な金融緩和策を決定
H25①②③ 黒田総裁が率いる日銀新体制発足
H24⑩⑪⑫ 第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰・第2次安倍内閣発足
H24⑦⑧⑨ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
H24④⑤⑥ 消費税法改正案が衆議院本会議で可決
H24①②③ 東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
H23⑩⑪⑫ グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
H23⑦⑧⑨ 野田内閣発足
H23④⑤⑥ 東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
H23①②③ 東日本大震災発生、九州新幹線全線開業・新博多駅ビルオープン
H22⑩⑪⑫ 福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
H22⑦⑧⑨ 民主党代表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了
H22④⑤⑥ こども手当で支給、改正貸金業法施行
H22①②③ トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
H21⑩⑪⑫ 中小企業金融円滑化法の成立、政府による「テレ宣言」
H21⑦⑧⑨ 衆議院議員選挙で民主圧勝・鳩山内閣発足
H21④⑤⑥ 高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内感染
H21①②③ 定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
H20⑩⑪⑫ 日銀政策金利引下げ・トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
H20⑦⑧⑨ 福田首相辞任・麻生内閣発足・米国 リーマンブラザーズ破綻
H20④⑤⑥ 4月ガソリン税暫定税率廃止・原油価格1バレル140円突破